

調査速報

日銀短観（2020年6月調査）

新型コロナウイルスの悪影響が本格化

研究員

白須 光樹

045-225-2375

m-shirasu@yokohama-ri.co.jp

要約

- 新型コロナの影響で業況判断DIは大幅に低下。先行きは大企業で底打ちの兆しも中小企業は厳しい。
- 2020年度の利益計画は製造業・非製造業ともに減益予想。設備投資計画も前回から下方修正された。
- 設備・人員の不足感が大きく後退。設備投資の先送り、雇用環境の悪化には引き続き注意を要する。

1. 業況判断 ～新型コロナウイルスの影響が本格化し、業況判断DIは急落

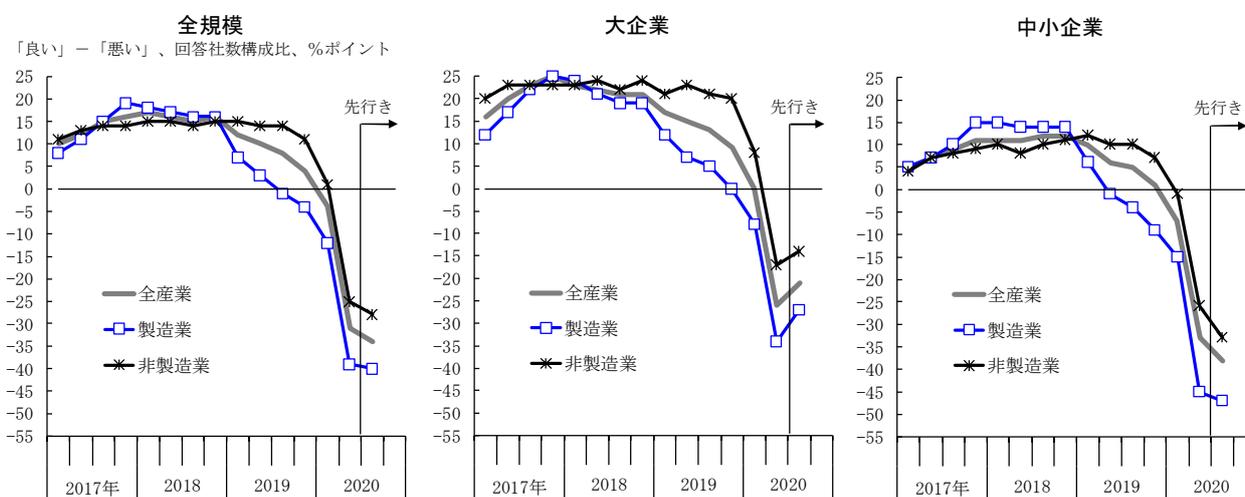
新型コロナウイルスの悪影響が本格化し、企業の景況感は急速に悪化している。7月1日、日銀が発表した『短観（2020年6月調査）』によると、企業の景況感を示す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで-31となり、前回（2020年3月）調査から27ポイントの大幅な低下となった（図表1の左）。

業種別にみると、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査と比べて26ポイント低下の-34となり大幅に悪化した（図表1の中央）。新型コロナウイルスの影響により各国で経済活動が制限されたことによる輸出の減少などが、製造業の景況感悪化につながった。詳しくみると、自動車（同55ポイント低下）など国内外の需要減少の影響が大きかった業種や、鉄鋼（同43ポイント低下）、生産用機械（同26ポイント低下）など、輸出の影響を受けやすい業種で低下が目立った。

大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査と比べて25ポイント低下の-17となり、一気に「悪い」超に転じた。4月には国内でも、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために政府が緊急事態宣言を発出し、外出自粛が強化された。これにより、非製造業の景況感は大きく落ち込んだ。低下が目立った業種は、対個人サービス（同64ポイントの急低下）、運輸・郵便（同36ポイントの低下）、宿泊・飲食サービス（同32ポイントの低下）など、緊急事態宣言による外出自粛強化や各国の海外渡航制限の影響を直接被る業種だった。

先行きの見通しは企業規模によって明暗が分かれている。2020年9月までの先行き判断DIは全規模・全産業で-34（今回調査比3ポイント低下）と厳しい状況が続く見通しである。企業規模別にみると、大企

図表1 業況判断DI



出所：日本銀行「短観」

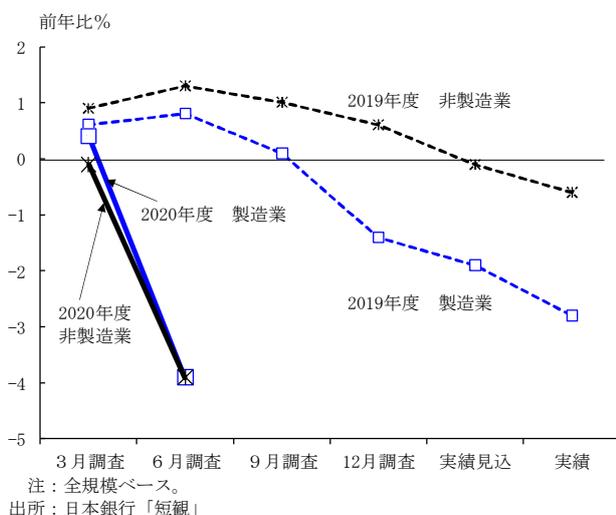
業・全産業の同D Iが-21（今回調査比5ポイント上昇）と、引き続き低水準ながら底打ちする見通しとなった。一方で、中小企業・全産業の同D Iが-38（今回調査比5ポイント低下）と一段と悪化することが見込まれている（図表1の右）。先行き中小企業を中心に、新型コロナウイルスの影響がより深刻化・長期化する可能性に注意が必要である。

2. 売上高・経常利益計画～2020年度は製造業・非製造業ともに減収減益の予想

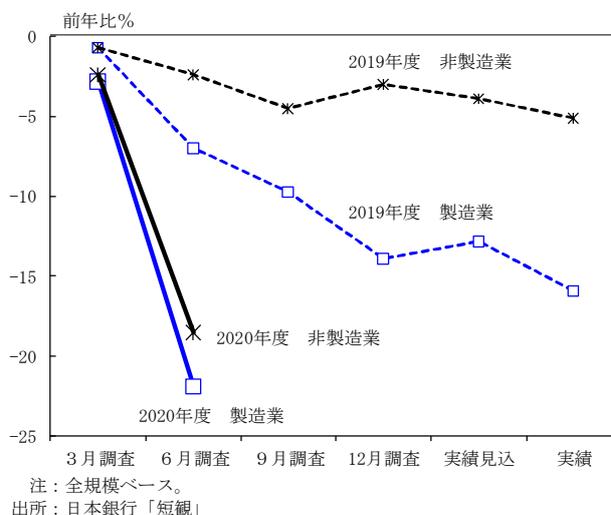
2019年度の売上高実績（全規模・全産業）は前年比-1.4%の減収となった。また、2019年度の経常利益実績（全規模・全産業）も同-9.6%の大幅な減益となった。業種別にみると、米中貿易摩擦の影響により輸出が停滞した製造業が大幅な減益となったほか、非製造業の業績も消費税率の引き上げや新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ。

2020年度の売上高計画（全規模・全産業）は前年比-3.9%と大幅に下方修正された。また、2020年度の経常利益計画（全規模・全産業）は同-19.8%と一段と大幅な減益が見込まれている。業種別にみると、製造業の売上高が同-3.9%の減収予想となり、大幅に下方修正された（図表2）。輸出の急減や耐久消費財の生産減少などが製造業の業績に大きく影響したとみられる。製造業の経常利益も同-21.9%の大幅な減益予想となった（図表3）。また、非製造業の売上高も同-3.9%の減収予想となり、減収幅が深くなる形に下方修正された。非製造業は、外出自粛強化により個人消費が落ち込んだ影響を強く受けたとみられる。非製造業の経常利益も同-18.5%の大幅な減益予想となっている。

図表2 売上高計画（全規模・業種別）



図表3 経常利益計画（全規模・業種別）



3. 設備投資計画 ～2020年度の設備投資計画は前回調査から下方修正

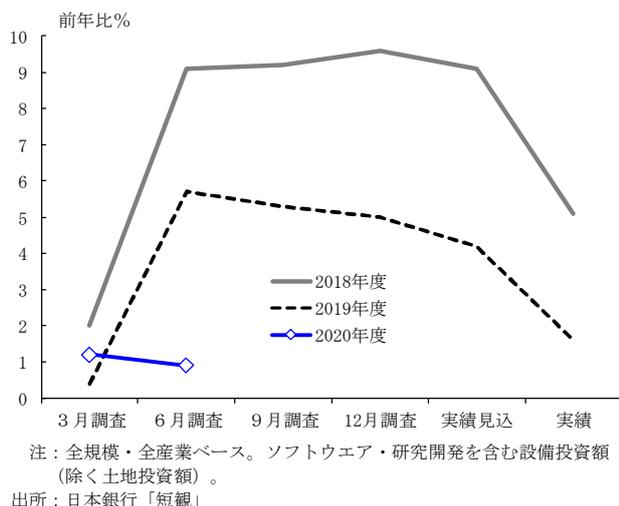
上記のように2020年度の経常利益計画が大幅な減益計画となったことを受けて、設備投資計画は弱い動きとなっている。2020年度の設備投資計画（含むソフトウェア・研究開発投資、除く土地投資）は全規模・全産業ベースで前年比+0.9%と、前回調査（同+1.2%）から下方修正された（図表4）。例年、企業の設備投資計画は3月調査から6月調査にかけて上方修正される傾向があるが、今回調査では例年の傾向に反して下方修正となった。

企業規模別にみると、中小企業・全産業が前年比-13.4%となり、大幅な下方修正となった（図表5）。業況の先行きが見通せない中で、中小企業では設備投資を先送りする姿勢が強まっている可能性が高い。

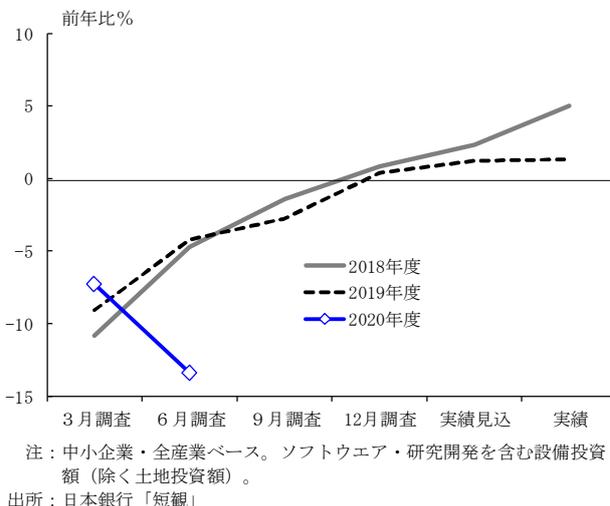
設備投資の内容をみると、2019年度の実績が前年比+10.3%と大きく伸びたソフトウェア投資（全規模・

全産業)が、2020年度も同+4.8%と、依然として前年比プラス予想となっていることが注目される。緊急事態宣言に伴う外出自粛強化や政府による「新しい生活様式」の推奨などを受けて、企業ではテレワークをはじめとするIT化の取り組みが加速していると思われる。このことが、ソフトウェア投資の増加を後押ししている可能性がある。

図表4 設備投資計画（全規模・全産業ベース）



図表5 設備投資計画（中小企業・全産業ベース）

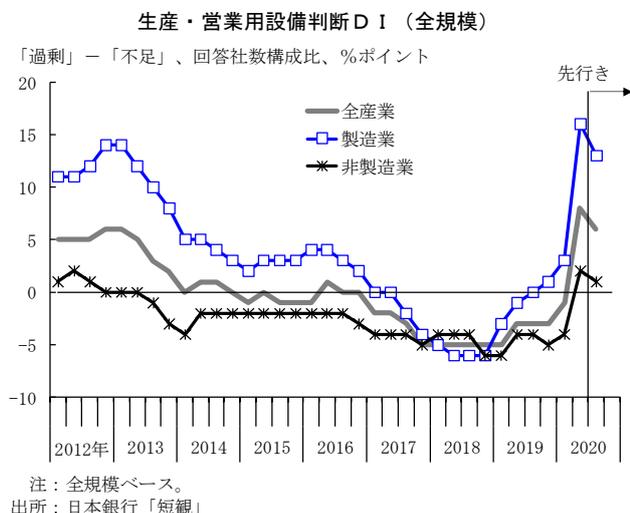


4. 設備・雇用人員の不足感は大きく後退

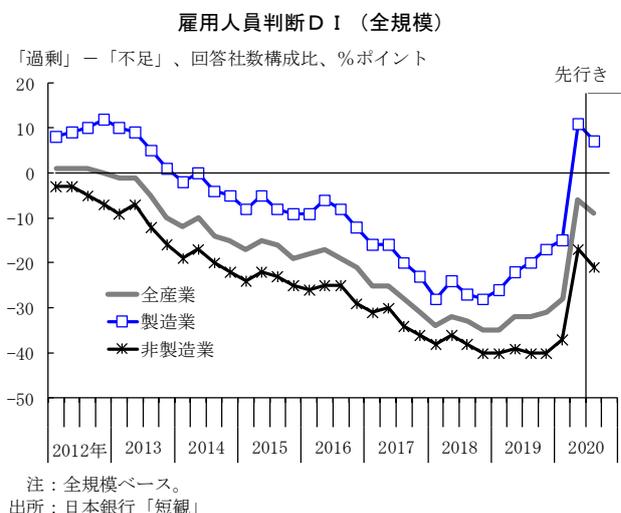
企業の設備や雇用人員の不足感は急速に薄れている。全規模・全産業ベースの生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は、前回調査比9ポイント上昇して+8となった（図表6）。同D Iがプラス（「過剰」超）となるのは2016年6月調査以来のことである。業種別には、製造業の設備判断D Iが+16となり、設備の過剰感が急激に強まった。また、非製造業の設備判断D Iは+2となり、2012年9月調査以来の「過剰」超に転じた。設備の稼働率の低下や業績見通しの悪化などが設備判断D Iの上昇につながったと考えられる。

全規模・全産業ベースの雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は、前回調査比22ポイント上昇の-6となり、企業の人手不足感は急速に後退している（図表7）。業種別にみると、製造業の雇用人員判

図表6 製造業・非製造業ともに設備は「過剰」超



図表7 製造業の雇用人員は「過剰」超に



断D Iは+11となり、「不足」超から「過剰」超に転じた。また、非製造業の雇用人員判断D Iは-17となり、「不足」超幅が縮小した。緊急事態宣言に伴いサービス業を中心に休業が相次いだことで、4月に入り休業者が急増した。5月は失業者の増加ペースが加速しており、雇用環境の悪化は明確になっている。

なお、先行きの設備判断D Iは製造業、非製造業ともに、設備の過剰感が和らぐ方向で推移する見通しとなっている。また、先行きの雇用人員判断は製造業が「過剰」超幅を縮小し、非製造業も「不足」超幅が拡大する予想となっている。ただ、設備判断D I、雇用人員判断D Iの低下ペースはいずれも緩慢である。収益計画が悪化する中で、企業が設備投資の先送り姿勢を強める可能性や、雇用環境が一段と悪化する可能性には引き続き注意を要しよう。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。